

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社インタートレード

【英訳名】 INTERTRADE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 孝博

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 河村 卓

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 河村 卓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第12期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第13期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第12期
会計期間		自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高	(千円)	902,867	788,322	3,856,895
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	193,680	3,409	277,204
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失 ()	(千円)	194,338	21,053	920,216
純資産額	(千円)	2,615,944	2,170,958	2,148,527
総資産額	(千円)	5,796,128	4,412,862	4,768,815
1株当たり純資産額	(円)	37,559.04	31,104.48	30,841.61
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期(当期)純損失金額 ()	(円)	2,795.15	302.76	13,235.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		298.60	
自己資本比率	(%)	45.1	49.1	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	940,747	149,829	1,207,136
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	14,118	87,736	1,100,759
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	226,243	179,686	1,016,752
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,750,802	2,195,728	2,313,321
従業員数	(名)	148	129	136

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第13期第1四半期連結累計(会計)期間以外の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	129
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 退職者分の補充を特に行わず採用活動を見合わせたため、前年より人数が減っております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	129
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 退職者分の補充を特に行わず採用活動を見合わせたため、前年より人数が減っております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

証券ソリューション事業は既に開発済みであるパッケージソフトウェアの販売を行っており、受注から売上計上までの期間が短いため生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従って、生産実績に関しては販売実績の欄を参照してください。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注状況を売上内識別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
証券ソリューション事業				
パッケージ売上	37,820		127,120	
システムインテグレーション売上	149,233		290,191	
ライセンスビジネス売上	59,546		635,713	
カスタマーサポート売上	74,415		1,200,519	
合計	321,016		2,253,543	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ライセンス・サポート等の継続契約については、当連結会計年度に売上が計上される受注のみを、受注高及び受注残高に含めております。

3 投資顧問事業は、事業の特性上記載が困難であるため、上記の売上内識別の受注実績は、証券ソリューション事業の受注内識別の状況を記載しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

なお、各事業の金額については、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
証券ソリューション事業	785,879	
投資顧問事業	19,929	
合計	805,809	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
大成証券株式会社	137,154	15.2		

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループは、証券業務を行う企業を対象とした株式等金融商品取引のパッケージシステムの販売及び保守を主力とし、併せて外国為替証拠金取引システムの販売及び保守、投資顧問業等を行っております。

当第1四半期連結会計期間の経営成績は以下のとおりです。

	平成22年9月期 (前第1四半期)		平成23年9月期 (当第1四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	902	100.0	788	100.0	87.3
営業利益又は 営業損失()	181		0	0.0	
四半期純利益又は 四半期純損失()	194		21	2.7	

< 概況 >

概ね期初計画のとおりの実績となりました。

前年同期比での売上高の減少については、スポット取引であるTIGER R6 TradingSystem の導入が、当第1四半期連結会計期間には無かったことが主要因となります。

費用面については、引き続き業務効率化による外注費の削減を進めており、営業利益への貢献をしております。その他に人件費（給与手当、役員報酬、法定福利費、通勤費）の減少、事務所移転に伴う地代家賃の減少等がありました。外注費、人件費、地代家賃で約100百万円の費用削減を実現しました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

(証券ソリューション事業)

証券ソリューション事業の業績は、当社の業績であり、証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売・保守・運用を行っております。

証券ソリューション事業の概況は以下のとおりです。

	平成23年9月期 (当第1四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	13	1.8	
システムインテグレーション売上	72	9.3	
ライセンスビジネス売上	242	30.8	
カスタマーサポート売上	456	58.1	
合計	785	100.0	

- ・2010年10月に、大阪証券取引所の新興企業向け市場ヘラクレスと旧JASDAQ及びNEOが統合され、新しいJASDAQとなりました。当社においては、提供システムをこの市場統合に対応させる必要がありましたが、順調に完了しました。
- ・2011年2月には、大阪証券取引所の次期デリバティブ売買システム『J-GATE』が稼働いたします。『J-GATE』への対応を円滑に行うための作業を進めております。
- ・2010年2月より販売を開始してございました付加価値情報提供サービス『Dealers Premium Support Service (DPSS)』が、当第1四半期連結会計期間より売上に計上されております。
- ・2011年1月実行の、証券ミドル、バックオフィスシステム『ITMiXiA』『ITFINE』等の事業譲渡に向けて、お客様や仕入先等関係者との調整を行い、順調に進捗しました。

以上のことから、売上高785百万円（前年同期比87.2%）、セグメント利益71百万円となりました。

（投資顧問事業）

投資顧問事業の業績は、当社連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社の業績になります。

当第1四半期連結会計期間は、売上高19百万円（前年同期比93.2%）、セグメント損失1百万円となりました。期初計画のとおりに進捗となっております。

前年同期比では、法人向けコンサルティング業務等新規事業の売上が計上されたものの、顧客証券会社の費用削減方針の影響により付加価値情報提供サービスの売上高が減少し、売上高は若干のマイナスとなりました。

（2）財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ355百万円減少し、4,412百万円（前連結会計年度末比92.5%）となりました。

自己資本比率は49.1%、当座比率（当座資産÷流動負債）は162.8%となっております。

（資産）

総資産合計4,412百万円のうち、現金及び現金同等物の合計が2,195百万円（構成比49.8%）、のれんが586百万円（構成比13.3%）となっております。のれんは平成19年9月期第3四半期に株式会社ブラディアを子会社化した際に計上されたものであり、四半期毎に117百万円の償却を行っております。

（負債）

負債合計2,241百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が1,921百万円を占めております。

（純資産）

純資産合計は2,170百万円であり、主な内訳は資本金1,453百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金13百万円、自己株式95百万円です。2010年11月に、資本剰余金から利益剰余金に785百万円を振り替え、欠損金を補填した影響等で、前連結会計年度末から資本剰余金が785百万円減少し、利益剰余金が806百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ117百万円減少し、2,195百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、149百万円の純収入（前年同期は940百万円の純収入）となりました。

税金等調整前四半期純利益は21百万円でした。さらに、現金支出を伴わない連結損益計算書上の費用としてのれん償却額117百万円、減価償却費19百万円、ソフトウェア償却費7百万円等がありました。

また、貸借対照表項目の主な増減は以下のとおりでした。

- ・売上債権の増減額（ は増加） 191百万円
- ・棚卸資産の増減額（ は増加） 96百万円
- ・仕入債務の増減額（ は減少） 68百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、87百万円の純支出となりました（前年同期は14百万円の純収入）。事務所移転に起因する有形固定資産の取得による支出82百万円及び敷金保証金の回収による収入114百万円、そして有価証券の取得による支出110百万円が主な要因となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、179百万円の純支出（前年同期は226百万円の純支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出179百万円です。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,120
計	267,120

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,254	72,254	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用して おりません。
計	72,254	72,254		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧新株引受権等の権利行使を含む)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況

(平成13年12月21日定時株主総会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,185(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,112(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から平成23年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,112 資本組入額 11,112 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。

2 平成14年12月20日付の株式分割(1:5)に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っています。また、平成16年6月17日及び平成18年4月1日付にて、それぞれ株式分割(1:3)を実施しております。

3 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成13年12月21日開催の定時株主総会及び平成13年12月21日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結

した「新株引受権付与契約書」に定められております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成14年12月27日定時株主総会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	36(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	324(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	44,445(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年1月1日から平成24年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 44,445 資本組入額 22,223 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注)1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。
- 2 平成16年6月17日付及び平成18年4月1日付にて、それぞれ株式分割(1:3)を実施しております。
- 3 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成14年12月27日開催の定時株主総会及び平成14年12月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・監査役及び従業員または当社の支援者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成15年12月18日定時株主総会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	35(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	315(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	44,445(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日から平成25年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 44,445 資本組入額 22,223 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注)1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。
- 2 平成16年6月17日付及び平成18年4月1日付にて、それぞれ株式分割(1:3)を実施しております。
- 3 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成15年12月18日開催の定時株主総会及び平成16年5月7日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・監査役及び従業員または当社の支援者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成16年12月22日定時株主総会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	62(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	186(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	211,334(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日から平成26年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 211,334 資本組入額 105,667 (注2)
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注)1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。
- 2 平成18年4月1日付にて、それぞれ株式分割(1:3)を実施しております。
- 3 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成16年12月22日開催の定時株主総会及び平成17年7月20日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成17年12月20日定時株主総会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	42(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	126(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	410,503
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から平成27年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 410,503 資本組入額 205,252
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。

- 2 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成17年12月20日開催の定時株主総会及び平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月24日 (注) 1		72,119		1,452,452	785,044	794,065
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日 (注) 2	135	72,254	1,500	1,453,952		794,065

(注) 1 資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2 当第1四半期中の発行済株式総数及び資本金の増加は、すべて新株予約権の行使によるものです。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しがなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,592		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,527	69,527	
単元未満株式			
発行済株式総数	72,119		
総株主の議決権		69,527	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川 1 - 17 - 21	2,592		2,592	3.6
計		2,592		2,592	3.6

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	19,100	20,200	27,000
最低(円)	14,680	15,450	19,000

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,445,497	2,032,253
売掛金	252,194	443,278
有価証券	860,231	281,068
仕掛品	178,265	82,145
原材料及び貯蔵品	311	290
繰延税金資産	26,000	26,000
その他	69,480	70,008
貸倒引当金	1,331	1,733
流動資産合計	2,830,649	2,933,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,970	54,970
減価償却累計額	3,989	1,202
建物及び構築物(純額)	50,980	53,768
工具、器具及び備品	454,130	447,389
減価償却累計額	338,579	316,552
工具、器具及び備品(純額)	115,551	130,836
リース資産	17,874	17,874
減価償却累計額	1,191	297
リース資産(純額)	16,682	17,576
有形固定資産合計	183,214	202,180
無形固定資産		
ソフトウェア	85,115	92,605
のれん	586,966	704,359
その他	364	364
無形固定資産合計	672,446	797,329
投資その他の資産		
投資有価証券	288,736	279,910
繰延税金資産	91,000	91,000
その他	362,558	480,826
貸倒引当金	15,742	15,742
投資その他の資産合計	726,553	835,995
固定資産合計	1,582,213	1,835,505
資産合計	4,412,862	4,768,815

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,809	178,484
短期借入金	² 500,000	² 500,000
1年内返済予定の長期借入金	764,480	764,480
未払法人税等	8,388	8,794
リース債務	3,533	3,784
受注損失引当金	¹ 88,968	¹ 88,968
その他	95,940	224,216
流動負債合計	1,571,121	1,768,728
固定負債		
長期借入金	656,600	836,480
リース債務	14,182	15,078
固定負債合計	670,782	851,558
負債合計	2,241,904	2,620,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,453,952	1,452,452
資本剰余金	794,065	1,579,109
利益剰余金	13,689	792,408
自己株式	95,031	95,031
株主資本合計	2,166,676	2,144,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	202
評価・換算差額等合計	124	202
少数株主持分	4,158	4,203
純資産合計	2,170,958	2,148,527
負債純資産合計	4,412,862	4,768,815

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	902,867	788,322
売上原価	623,871	439,882
売上総利益	278,995	348,440
販売費及び一般管理費合計	1 460,046	1 348,325
営業利益又は営業損失()	181,051	115
営業外収益		
受取利息	1,799	2,224
受取配当金	300	200
受取手数料	1,011	862
持分法による投資利益	-	8,904
その他	58	150
営業外収益合計	3,169	12,341
営業外費用		
支払利息	14,220	9,041
持分法による投資損失	1,578	-
その他	-	5
営業外費用合計	15,798	9,047
経常利益又は経常損失()	193,680	3,409
特別利益		
貸倒引当金戻入額	280	401
解約違約金	-	17,649
特別利益合計	280	18,050
特別損失		
固定資産除売却損	656	28
特別損失合計	656	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	194,056	21,432
法人税、住民税及び事業税	424	423
法人税等合計	424	423
少数株主損益調整前四半期純利益	-	21,009
少数株主損失()	143	44
四半期純利益又は四半期純損失()	194,338	21,053

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	194,056	21,432
減価償却費	16,459	19,074
ソフトウェア償却費	6,981	7,489
のれん償却額	117,393	117,393
その他の償却額	599	4,114
受注損失引当金の増減額(は減少)	4,677	-
賞与引当金の増減額(は減少)	60,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	280	401
持分法による投資損益(は益)	1,578	8,904
固定資産除売却損益(は益)	656	28
受取利息及び受取配当金	2,099	2,424
支払利息	14,220	9,041
売上債権の増減額(は増加)	1,213,752	191,083
たな卸資産の増減額(は増加)	51,557	96,141
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,636	9,902
仕入債務の増減額(は減少)	170,595	68,675
未払金の増減額(は減少)	2,617	3,789
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	276	457
未払消費税等の増減額(は減少)	23,628	27,384
その他の流動負債の増減額(は減少)	31,014	6,494
小計	953,114	208,345
利息及び配当金の受取額	2,080	2,071
利息の支払額	13,160	8,134
移転費用の支払額	-	51,167
法人税等の支払額	1,287	1,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	940,747	149,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,881	82,117
無形固定資産の取得による支出	-	9,772
有価証券の取得による支出	-	110,000
投資有価証券の償還による収入	20,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	114,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,118	87,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	37,500	-
リース債務の返済による支出	-	1,147
長期借入金の返済による支出	188,660	179,880
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	1,500
配当金の支払額	83	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,243	179,686
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	728,623	117,592
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,178	2,313,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,750,802	2,195,728

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)												
<p>1 損失が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、仕掛品161,181千円であります。</p>	<p>1 損失が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、仕掛品64,890千円であります。</p>												
<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	800,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	300,000千円	<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	800,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	300,000千円
当座貸越極度額の総額	800,000千円												
借入実行残高	500,000千円												
差引額	300,000千円												
当座貸越極度額の総額	800,000千円												
借入実行残高	500,000千円												
差引額	300,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
給与手当 135,146千円	給与手当 90,981千円
減価償却費 3,674千円	減価償却費 3,700千円
研究開発費 36,667千円	研究開発費 13,203千円
のれん償却額 117,393千円	のれん償却額 117,393千円
賞与引当金繰入額 8,968千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,219,867千円	現金及び預金勘定 1,445,497千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 530,934千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 750,231千円
現金及び現金同等物 1,750,802千円	現金及び現金同等物 2,195,728千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	72,254

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,592

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年11月24日開催の取締役会決議に基づき、資本準備金785,044千円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、振替後のその他資本剰余金の全額を取り崩して欠損填補を行っております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が794,065千円、利益剰余金が13,689千円となって

おります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	証券ソリューション事業 (千円)	投資顧問 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	899,866	3,001	902,867		902,867
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,200	18,386	19,586	(19,586)	
計	901,066	21,387	922,453	(19,586)	902,867
営業利益又は営業損失()	180,631	810	181,441	390	181,051

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1)証券ソリューション事業・・・証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用等

(2)投資顧問事業・・・・・・・・・・投資顧問業、同付随業務等

3 証券事業に関しましては、アーツ証券株式会社の株式を譲渡したことに伴い、前第3四半期連結会計期間より連結範囲から除かれたため、当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいては、当社で「証券ソリューション事業」、連結子会社で「投資顧問事業」を営み、それぞれ独立した意思決定を行っております。意思決定の状況と、提供する製品及びサービスや、事業に必要な能力の同一性の状況から、「証券ソリューション事業」及び「投資顧問事業」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

「証券ソリューション事業」

金融商品取引システムの開発、販売及び保守が中心となります。具体的には「株式等ディーリング/トレーディングシステム」「私設取引所システム」「外国為替証拠金取引システム」等です。

「投資顧問事業」

金融商品運用の助言や、金融商品関連の付加価値情報の作成及び販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	証券ソリューション事業	投資顧問事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	784,679	3,643	788,322		788,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,200	16,286	17,486	17,486	
計	785,879	19,929	805,809	17,486	788,322
セグメント利益又は損失()	71,514	1,371	70,142	70,027	115

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 70,027千円には、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
31,104.48円	30,841.61円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 2,795.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 302.76円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 298.60円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	194,338	21,053
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	194,338	21,053
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	69,527	69,539
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		970
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸城 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。